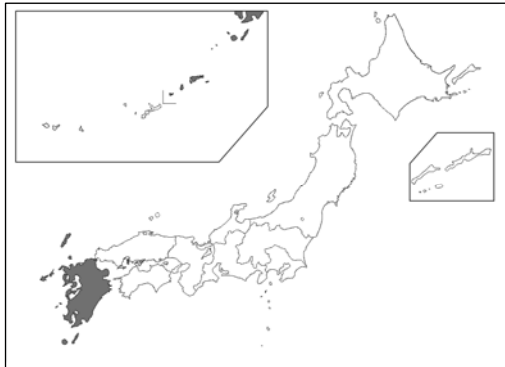


(10)九州



九州地域では、景気は緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。

- ・ 鉱工業生産は緩やかに増加している。
- ・ 個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。
- ・ 雇用情勢は改善している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(↑は上方に変更、↓は下方に変更)

前回調査からの主要変更点

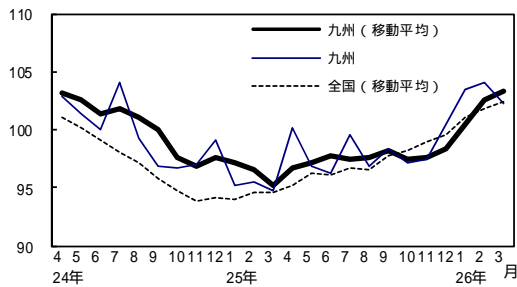
	前回(平成26年2月)	今回(平成26年5月)
景況判断	緩やかに増加しつつある	緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる
個人消費	緩やかに増加	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている
雇用情勢	改善の動き	改善

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は緩やかに増加している。

1～3月期には、輸送機械は、新型車やモデルチェンジを行った車種の販売が好調であったことから、増加した。電子部品・デバイスは、スマホやデジタルカメラ向けの半導体集積回路(CCD)等で減少した。はん用・生産用・業務用機械は、石油火力発電用途の水管ボイラーが好調だったこと等から増加した。食料品・たばこは、ビールの生産が好調を維持しており、増加した。化学・石油石炭製品は、横ばいとなった。

鉱工業生産指数



域内主要業種の動向(季節調整値、前期(月)比)(%)

	付加価値 ウェイト	生産				
		10～12 月期	1～3 月期	1月	2月	3月
輸送機械	24.5	7.0	14.2	13.6	3.9	5.4
電子部品・デバイス	12.3	12.2	2.2	9.1	4.9	2.5
はん用・生産用・業務用機械	11.2	5.9	6.6	7.6	8.3	0.1
食料品	9.6	1.7	3.0	6.7	1.6	2.4
化学・石油石炭製品	8.3	1.5	1.1	3.2	1.0	7.1
鉱工業	100.0	0.0	5.1	3.1	0.5	1.6

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。

2. 1～3月期、3月は速報値。

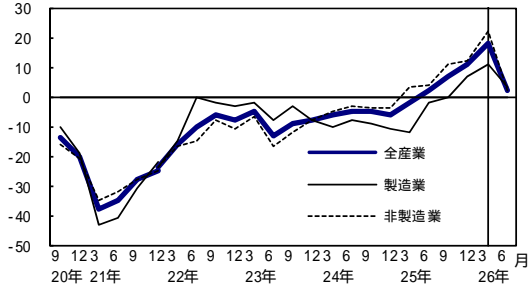
(備考) 1. 22年=100、季節調整値。九州の最新月は速報値。

2. 全国及び九州の太線は後方3か月移動平均。

(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅拡大、資金繰り判断は「楽である」超幅が横ばいとなっている。

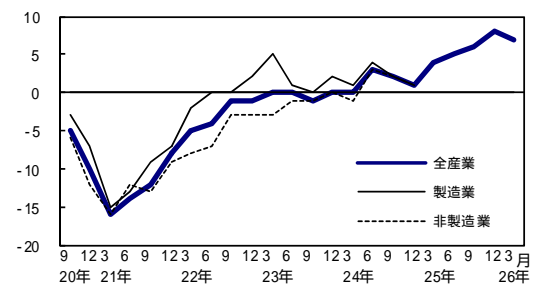
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査

(%ポイント) 企業短期経済観測 [業況判断]



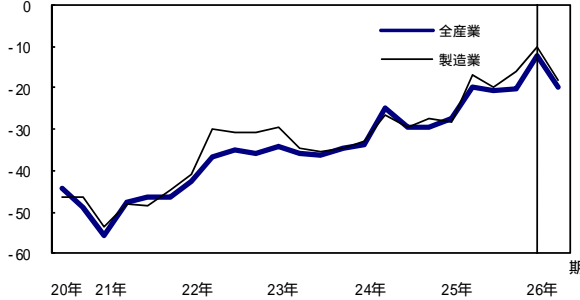
(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。26年6月は予測。21年12月は新・旧基準を併記。

(%ポイント) 企業短期経済観測 [資金繰り判断]



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。21年12月は新・旧基準を併記。25年3月から製造業・非製造業は非公表となっている。

(%) 中小企業景況調査 [業況判断]



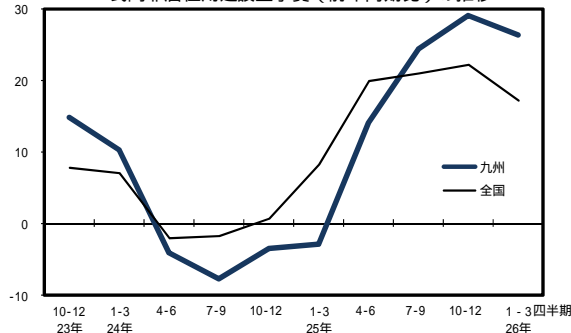
(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。26年 期は見通し。九州(含む沖縄)地区のD I。

景気ウォッチャー調査(4月)[企業動向関連(現状)]

「消費税が増税されたが、消費者の動きは今までよりいづらか良くなっている状態である。輸出、国内向けの企画も何件もあり、動きが活発になっている(窯業・土石製品製造業)」などの回答がみられた。

(3) 設備投資の民間非居住用建設工事は大幅に増加している。

(%) 民間非居住用建設工事費(前年同期比)の推移



企業短期経済観測調査 [設備投資(3月調査)]

(前年度比、%)

	25年度実績見込み	26年度値
全産業	22.7 ( 1.6 )	6.6
製造業	1.0 ( 3.5 )	12.3
非製造業	32.9 ( 0.9 )	4.6

(備考) 1.( )は前回(12月)調査比修正率。

2.リース会計対応ベース。

## 2. 需要の動向

(1) 個人消費は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。

地域別消費総合指数 (RDEI (消費))

1月は前月比4.3%減、2月は同2.6%増、3月は同6.3%増となった。

大型小売店販売額

百貨店は、1月、2月は、身の回り品や飲食料品等の動きがよく、前年を上回った。3月は、衣料品の動きがよかったこと等に加え、消費税増税前の駆け込み需要等から前年を上回った。

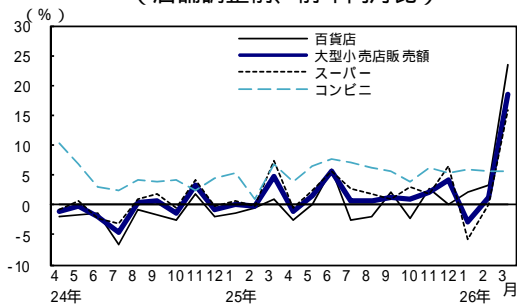
スーパーは、消費税増税前の駆け込み需要等から、前年を上回った。

景気ウォッチャー調査 (4月) [家計動向関連 (現状)]

九州地域の家計動向関連DIは、36.4となり前月より20.6ポイント低下した。

「今月は消費税増税の影響で新車の受注台数が激減した。さらに3年前の東日本大震災時の販売減少の影響で、初回車検対象台数が少なく、整備売上も苦戦している (乗用車販売店)」など、「悪くなっている」とする回答が増加した。

大型小売店販売額等  
(店舗調整前、前年同月比)



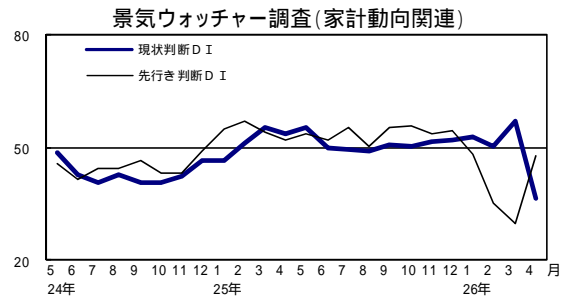
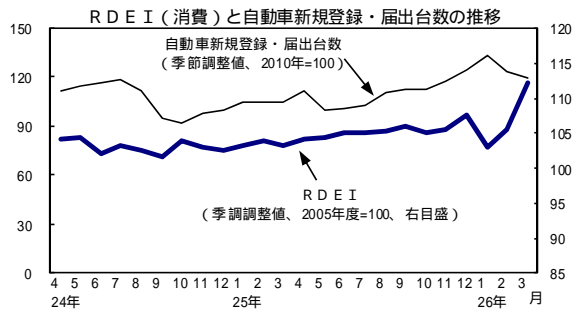
	26年1-3月	26年1月	2月	3月
RDEI (消費*1)	0.9	4.3	2.6	6.3
大型小売店(*2)	5.7	2.9	1.2	18.6
百貨店(*2)	9.8	2.0	3.2	23.3
スーパー(*2)	3.4	5.7	0.2	15.9
コンビニ(*2)	5.7	5.8	5.6	5.7
乗用車(*3)	23.8	29.0	18.1	24.9
(季節調整値)(*3)	9.4	7.8	7.8	5.7

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

2. 九州・沖縄地区、店舗調整前、前年同期(月)比 (%)

コンビニは、平成25年1月以降は九州のみの数値

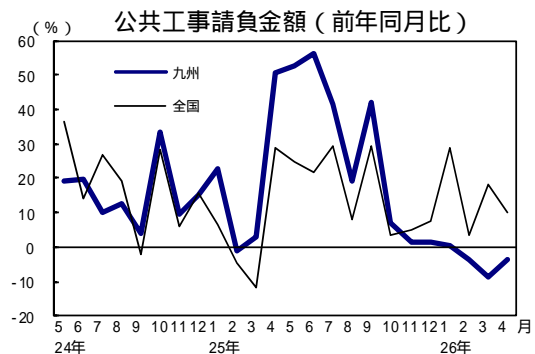
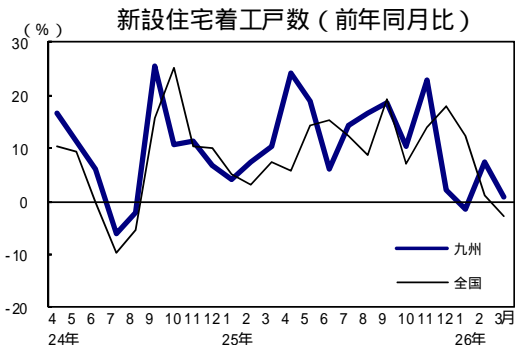
3. 乗用車は、新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比 (%))



(2) 住宅建設は増加している。

持家が前年を下回ったものの、貸家、分譲が前年を上回ったことから、全体では増加している。

(3) 公共投資は25年度累計で見ると前年度を上回っている。

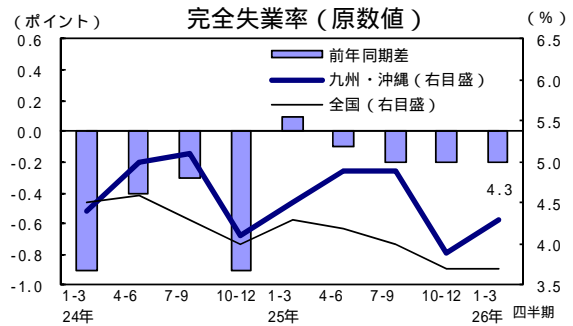
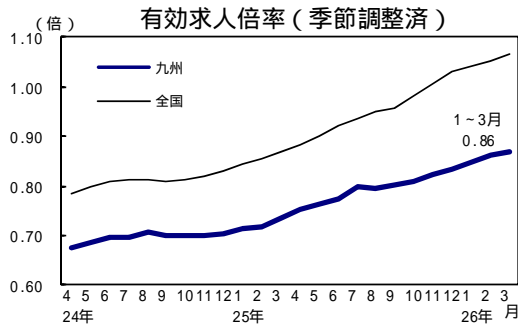


### 3. 雇用情勢等

#### (1) 雇用情勢は改善している。

有効求人倍率及び完全失業率等

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査 (4月)[雇用関連 (現状)]

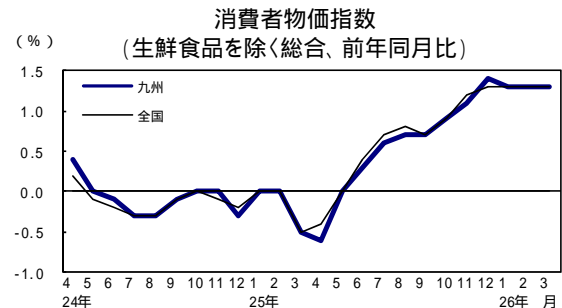
「雇用情勢は相変わらず上昇傾向にあり、雇用形態は派遣から契約以上の直接雇用案件が増えている (人材派遣会社)」などの回答がみられた。

#### (2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに増加している。

#### (3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が拡大している。

##### 企業倒産

	(件、億円、%)				
	25年4-6月	7-9月	10-12月	26年1-3月	26年4月
倒産件数	185	183	165	170	64
(前年比)	6.6	7.1	21.8	4.9	14.3
負債総額	319	254	275	322	74
(前年比)	42.5	36.3	45.0	37.2	10.9



景気ウォッチャー調査 (4月)[合計 (特徴的な判断理由)]

<現状>

- ・消費税増税の影響で、客数は前年同月比で7%程度減少だったが、販売量が前年同月比10%超で減少している。特に、身の回り品の販売量が減少しており、前月まで続いた買いだめの影響が顕著に表れている (スーパー)

<先行き>

- ・主力車種のマイナーチェンジがあり商品力がアップした。新車は今より受注台数が伸びる (乗用車販売店)

